

平成15年11月20日

会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960

(URL <http://www.fukuda.co.jp>)代表者役職名 取締役社長
氏名 福田孝太郎問い合わせ先 責任者役職名 取締役 経理部長
氏名 岩本雅行

決算取締役会開催日 平成15年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄

本社所在都道府県
東京都

TEL (03) 3815-2121 (代)

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	34,693	(0.6)	3,077	30.8	3,406	(25.7)
14年9月中間期	34,496	(4.1)	4,444	9.7	4,584	(9.8)
15年3月期	70,710		9,005		9,223	

	中間(当期)純利益		一株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後一株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1,985	27.4	107	50	107	46
14年9月中間期	2,736	(15.0)	142	78	142	30
15年3月期	4,879		252	75	252	57

(注)1.持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

2.期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 18,473,266株 14年9月中間期 19,163,644株 15年3月期 19,037,480株

3.会計処理の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	一株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	93,844	65,302	69.6	3,534	99
14年9月中間期	92,440	61,974	67.0	3,266	17
15年3月期	92,289	62,994	68.3	3,406	34

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 18,473,235株 14年9月中間期 18,974,567株 15年3月期 18,473,255株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	4,977	2,379	1,894	26,055
14年9月中間期	1,542	1,515	855	24,797
15年3月期	3,914	3,083	1,083	25,364

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	73,000	7,650	4,000

(参考) 一株当たり予想当期純利益(通期) 216円53銭

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は今後の事業環境の変化により予想数値と異なる場合がありますことをご承知お願います。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 51 社および関連会社 3 社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

< 主な関係会社 >

製造.....当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC., 北京福田電子医療儀器有限公司

購買.....当社、フクダバイタルテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの患者監視装置等の製造・購買及び販売

< 主な関係会社 >

製造.....当社、FUKUDA DENSHI USA., INC., 北京福田電子医療儀器有限公司

購買.....当社

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

・治療装置部門

心臓に電氣的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレーター、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

< 主な関係会社 >

製造.....当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買.....当社、フクダバイタルテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および部品の製造・購買及び販売

< 主な関係会社 >

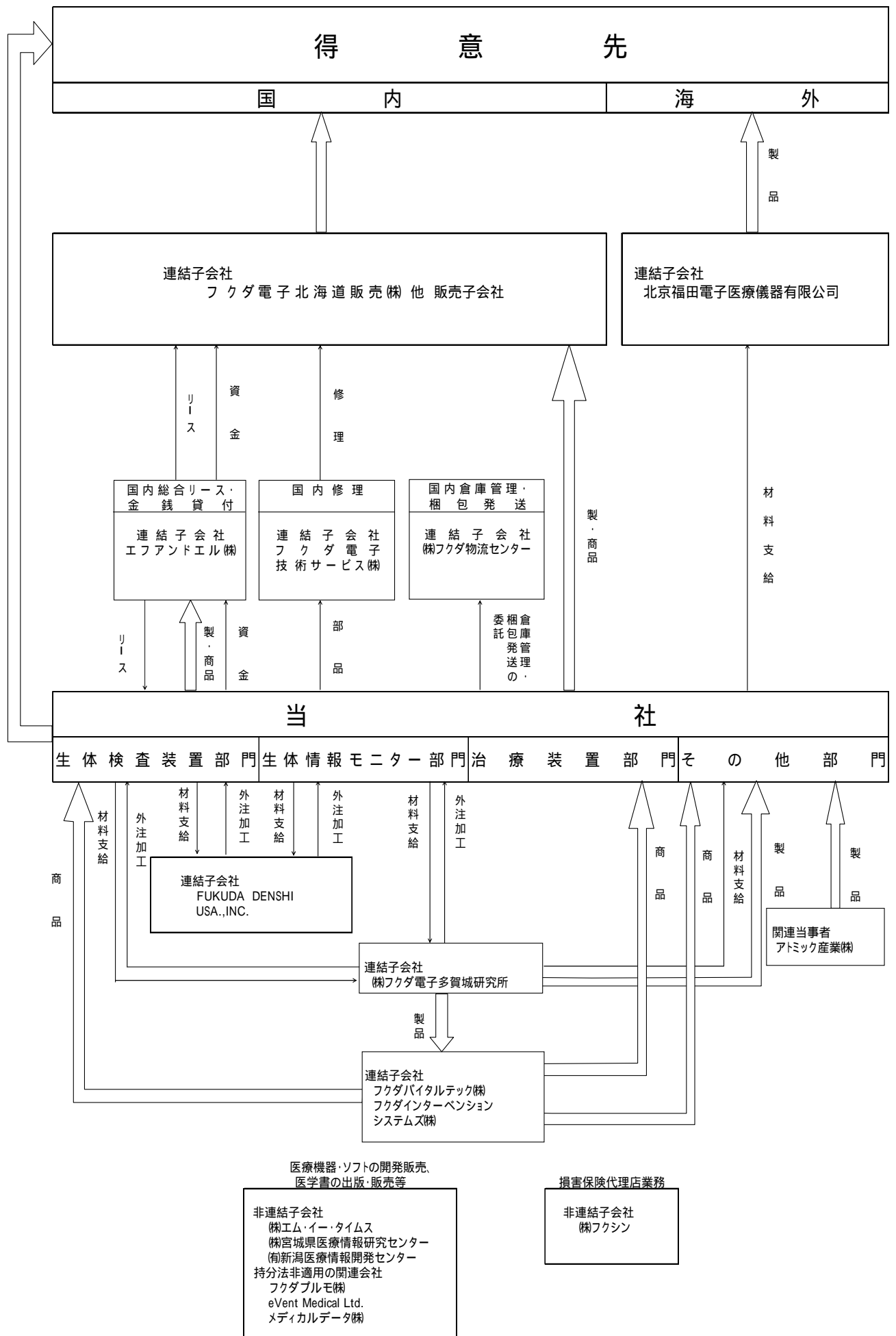
製造.....当社

購買.....当社、フクダバイタルテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

(注)関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



2.経営方針

1.経営の基本方針

当社は創業以来 60 年以上に亘り「社会的使命に徹し、ME 機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ心臓・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

昨今、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上や QOL (Quality of Life) 充実への役割が大きくなってきております。

当社といたしましては、変化する医療ニーズに即した商品戦略の再構築に加え、品質向上とコスト低減に重点を置き、医療機器メーカーとしての社会的使命を積極的に果たし「社会から信頼される会社」を目指してまいります。

2.利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対し継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としておりますが、将来の事業展開・業績の推移などを考慮し、総合的な利益還元を行ってまいります。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業展開に必要な資金として充当し、将来的には収益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えます。

3.投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社では、当社株式の投資家層の拡大および流通の活性化を図るため、平成 13 年 8 月 1 日付をもって、単株(現単元株)を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。

加えて、今後投資家の皆様により投資しやすい環境を整え流動性を向上させるための施策の実施について、継続的に検討してまいります。

4.目標とする経営指標

当社は毎期継続的な成長を目指すと同時に、一定の収益性を確保することを目標としており、長期的目標として 2010 年連結売上高 1,000 億円、連結経常利益率 15%の確保を企業目標として掲げております。

5.中長期的な経営戦略

当社では、21 世紀の飛躍を目指して、「循環器のフクダから呼吸循環器のフクダへ」「強みを更に活かす企業へ」「機器販売(ハード) + ソリューション(ソフト)企業へ」を基本方針として、平成 13 年度を初年度とした 3 ヶ年の中期経営計画を策定し、グループ全体の課題に対してはプロジェクトチームを編成して実行に取り組んでおります。

6.対処すべき課題

平成 15 年 3 月に厚生労働省から出された「医療機器産業ビジョン(案)」にも示されているように、医療機器メーカーとして“より優れた”“より安全な”革新的医療機器の提供を目指し、今後ますます高度化する医療への要求に応え、国民の保健医療水準の向上に貢献するとともに、最先端分野の医療機器の研究開発を進め臨床現場へ迅速に導入することが要望されております。

また、世界的な競争の激化や、増大する患者安全への要求に対応できるような体制の構築も必要となっております。

医療業界を取り巻く厳しい環境の中、当社は以下の様に課題に取り組んでまいります。

保守管理サービスの推進

- ・医療機器保守管理システムの提供
- ・保守契約に基づく定期点検の推進

医療情報化への対応

- ・医療機器データベース(バーコード)等情報標準化対応の推進
- ・病院経営効率化に対するシステムソリューションの提供

在宅医療分野への積極的取り組み

- ・在宅酸素療法(HOT)、睡眠時無呼吸症候群(SAS)事業の推進
- ・患者や家族に優しく、安全な医療機器の提供

健康・予防分野への展開

- ・生活習慣病予防関連機器の提供
- ・セルフケア(自己健康管理)関連機器の開発

- ・メディカルデータ管理サービスの推進
- 戦略的な経営展開
- ・選択と集中による経営資源(人材・資源・資本)の有効活用
- ・世界戦略製品の開発による国際競争力の強化

7.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

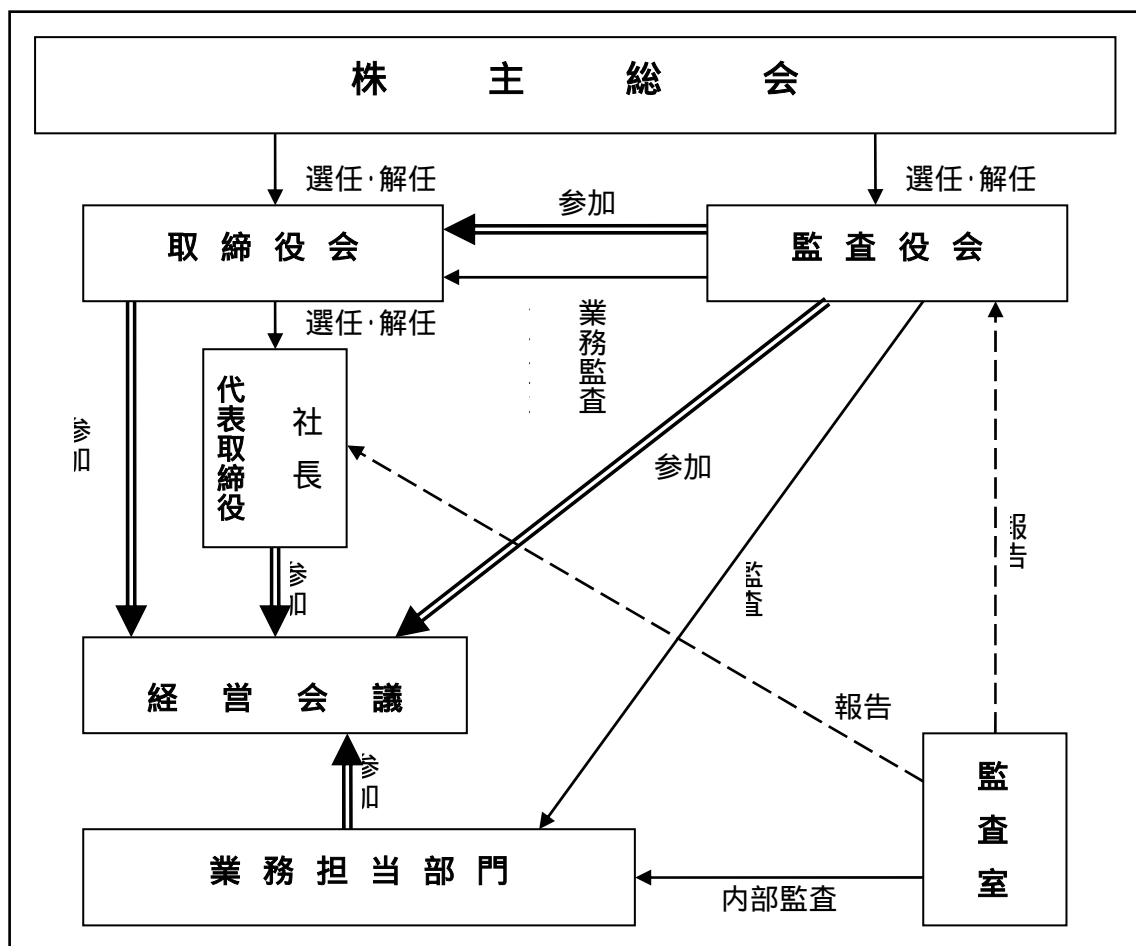
当社は、お客様や患者さん、株主の皆様など「社会から信頼される会社」を目指すことを基本方針としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため次のような取り組みを行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項については取締役会を原則月1回開催し意思決定を行っております。

業務執行に関して経営幹部層で構成する経営会議を月1回開催し重要執行方針を協議しております。

内部牽制部門として監査室の強化により連結子会社を含めた内部監査の充実を図っております。経営内容の透明性を高め、タイムリーディスクロージャーを重視し、積極的な情報開示に努めるとともに、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを推進するためIR活動に努めております。なお、平成15年10月1日付けをもって、経営強化を目的に執行役員制を導入し5名の執行役員を任命致しました。



(執行役員制導入の目的)

業務執行に対する責任と権限を委譲し、意識高揚を図るとともに次期経営者の育成を図る。経営と業務執行の区分を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化を図る。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

アトミック産業株式会社との関係

アトミック産業株式会社は当社の議決権の13.2%（平成15年9月30日現在）を保有する筆頭株主であり、当社役員福田孝太郎およびその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社は記録紙・伝票類の購入ならびに事務所を賃借しております。

記録紙・伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件となっております。

事務所賃借については近隣の取引実勢に基づき契約しております。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

日本コーリン株式会社との訴訟経緯

日本コーリン株式会社は、当社が製造販売しております、血圧脈波検査装置「VaSera VS-1000」（バセラ）が同社の特許を侵害しているとして、特許第3140007号（PWVとABIの同時表示についての特許）に関して平成14年7月2日に、特許第3027750号（上肢下肢の血圧・脈波の同時表示についての特許）に関して平成15年4月15日に、当社に対し訴訟を提起いたしました。

これら訴訟に対する判決は未だなされておませんが、当社は今後もバセラが特許を侵害していないこと、また特許が無効であることを法廷で正々堂々と主張し、立証してまいります。

自己株式の取得状況

当社は平成15年6月の定時株主総会で当社普通株式200万株、取得価格の総額60億円を限度として自己株式取得について承認を受けましたが、経済情勢、株価動向、財務状況を総合的に判断し、当上半期中には自己株式の取得を実施しておりません。

なお、平成15年9月末時点で、自己株式930,765株を保有しております。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

1. 当中間連結会計期間の営業の概況

	売上高	経常利益	中間純利益	一株当たり 中間純利益
当中間連結会計期間	34,693 百万円	3,406 百万円	1,985 百万円	107 円 50 銭
前中間連結会計期間	34,496 百万円	4,584 百万円	2,736 百万円	142 円 78 銭
増減額	197 百万円	1,178 百万円	750 百万円	35 円 28 銭
増減率	0.6%	25.7%	27.4%	24.7%

当中間連結会計期間の業績全般の概況

平成15年度上期の国内経済は、輸出環境の好転や企業の業況感の改善など、緩やかな回復の兆しが見られるものの、円高などの不安要素も抱えております。

一方、医療機器業界におきましては、医療制度改革にともなう医療費3割負担や定額医療費制度の導入などの逆風的要素により、非常に厳しい環境で推移しております。

また、病院経営の効率化並びに患者様に対する安全性向上の観点から、医療機器および医療サービス産業に対する社会的要請と期待はますます高まっており、新たなビジネスチャンスも発生しております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の連結売上高は346億93百万円（前年同期比0.6%増）となりましたが、市場競争の激化による販売価格下落が影響し、営業利益は30億77百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

経常利益は国内外投資先の復配があり、34億6百万円（前年同期比25.7%減）、中間純利益は19億85百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

当中間連結会計期間の事業部門別の概況

(単位:百万円)

事業部門	当中間連結会計 期間売上高	前中間連結会計 期間売上高	増減額	増減率
生体検査装置部門	10,736	10,826	90	0.8%
生体情報モニター部門	2,231	2,205	26	1.2%
治療装置部門	12,201	13,011	809	6.2%
その他部門	9,524	8,454	1,070	12.7%
合計	34,693	34,496	197	0.6%

(1) 生体検査装置部門

ブルガタ型評価基準搭載心電計、小型ホルター心電計、カラー超音波の新製品投入により伸びたものの、これまで販売しておりました既存製品は市場競争激化による販売価格下落が影響し、売上高 107 億 36 百万円(前年同期比 0.8%減)となりました。

(2) 生体情報モニター部門

国内の販売台数は増加傾向にありますが、市場競争激化により売上高は減少致しました。一方、輸出売上高は増加したため、売上高 22 億 31 百万円(前年同期比 1.2%増)となりました。

(3) 治療装置部門

睡眠時無呼吸症候群(SAS)関連機器は好調に推移したものの、在宅酸素濃縮器のレンタル台数伸び悩みや、市場競争激化によるレンタル価格下落の影響を受け、売上高 122 億 1 百万円(前年同期比 6.2%減)となりました。

(4) その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および消耗品が主なものですが、睡眠時無呼吸症候群(SAS)関連の消耗品が伸びたため、売上高は 95 億 24 百万円(前年同期比 12.7%)となりました。

2. 通期の見通し

	売上高	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
平成 16 年 3 月期	73,000 百万円	7,650 百万円	4,000 百万円	216 円 53 銭
平成 15 年 3 月期	70,710 百万円	9,223 百万円	4,879 百万円	252 円 75 銭
増減額	2,290 百万円	1,573 百万円	879 百万円	36 円 22 銭
増減率	3.2%	17.1%	18.0%	14.3%

通期の業績全般の見通し

国内経済は、輸出や設備投資の増加により緩やかな回復基調が続くと予想されますが、株価や為替相場の変動など不安要素を抱え、依然として停滞局面が続くと思われま。

医療機器業界におきましても、医療制度改革の推進に伴い病院経営の効率化が進み、企業間競争が一層激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、性能・コスト競争力の優れた製品の市場投入に加え、サービス向上や効率経営に全社をあげて取り組み、業績向上に努める所存であります。

通期の業績として、売上高 730 億円、経常利益 76 億 50 百万円、当期純利益 40 億円、1 株当たり当期純利益 216 円 53 銭を見込んでおります。

事業部門別の通期売上高見通し

(単位:百万円)

事業部門	当連結会計年度 売上高見通し	前連結会計年度 売上高	増減額	増減率
生体検査装置部門	23,850	23,520	330	1.4%
生体情報モニター部門	4,700	4,560	140	3.1%
治療装置部門	25,250	25,293	43	0.2%
その他部門	19,200	17,335	1,865	10.8%
合計	73,000	70,710	2,290	3.2%

なお、当期の配当金は中間配当 15 円を含め、1 株当たり 30 円を見込んでおります。

財政状態

中間連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,977	1,542	3,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,379	1,515	863
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,894	855	1,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	14	1
現金及び現金同等物の増減額	691	842	1,533
現金及び現金同等物の期首残高	25,364	25,639	275
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,055	24,797	1,258

当中間連結会計期間の営業活動における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入が 49 億 77 百万円(前年同期比 222.7%増)ありましたが、有形固定資産等の取得ならびに短期借入金返済等の支出が発生したため、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末より 6 億 91 百万円増加して 260 億 55 百万円(前年同期比 5.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は 49 億 77 百万円(前年同期比 222.7%増)となりました。これは税金等調整前中間純利益は 34 億 4 百万円(前年同期比 31.5%減)となったものの、仕入債務の増加及び法人税等の支払額が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は 23 億 79 百万円(前年同期比 57.0%増)となりました。これは有形固定資産の取得等の発生および保険の解約による収入が減少したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は短期借入金の返済等により 18 億 94 百万円(前年同期比 121.5%増)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
株主資本比率(%)	67.0	69.6
時価ベースの株主資本比率(%)	55.4	53.0
債務償還年数	6.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.7	148.2

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4-1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
資 産 の 部						
流動資産						
1. 現金及び預金	26,374		25,114		25,688	
2. 受取手形及び売掛金	17,788		16,892		18,306	
3. 有 価 証 券	499		499		499	
4. た な 卸 資 産	13,849		14,528		13,556	
5. 繰延税金資産	1,974		2,061		1,648	
6. そ の 他	1,541		1,760		1,952	
貸倒引当金	191		193		209	
流動資産合計	61,837	65.9	60,663	65.6	61,443	66.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,527		3,406		3,478	
(2) 機械装置及び運搬具	364		364		374	
(3) 工具・器具及び備品	7,103		7,872		7,286	
(4) 土 地	5,274		5,152		5,142	
(5) 建設仮勘定	103	16,373	159	16,955	22	16,304
2.無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	4		14		9	
(2) そ の 他	825	830	890	905	899	909
3.投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,028		3,572		3,794	
(2) 繰延税金資産	6,546		7,301		6,729	
(3) そ の 他	3,319		3,081		3,113	
貸倒引当金	91	14,802	39	13,916	4	13,632
固定資産合計		32,007		31,777		30,846
資 産 合 計		93,844		92,440		92,289

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	10,616		11,334		10,029	
2. 短期借入金	7,851		8,604		9,464	
3. 未払法人税等	1,862		2,430		1,430	
4. 賞与引当金	1,568		1,576		1,523	
5. 新株引受権	45		45		45	
6. その他	1,519		1,473		1,825	
流動負債合計	23,464	25.0	25,464	27.6	24,319	26.3
固定負債						
1. 社 債	765		765		765	
2. 長期借入金	6		12		9	
3. 退職給付引当金	3,066		3,002		2,985	
4. 役員退職慰労引当金	1,214		1,199		1,192	
5. その他	11		12		11	
固定負債合計	5,064	5.4	4,991	5.4	4,964	5.4
負債合計	28,529	30.4	30,456	33.0	29,284	31.7
少数株主持分						
少数株主持分	12	0.0	10	0.0	11	0.0
資 本 の 部						
資本金	4,387	4.7	4,387	4.7	4,387	4.7
資本剰余金	8,684	9.2	8,684	9.4	8,684	9.4
利益剰余金	53,471	57.0	49,978	54.1	51,837	56.2
その他有価証券評価差額金	545	0.6	89	0.1	129	0.1
為替換算調整勘定	61	0.1	59	0.0	61	0.1
自己株式	1,846	2.0	1,045	1.1	1,846	2.0
資本合計	65,302	69.6	61,974	67.0	62,994	68.3
負債、少数株主持分及び資本合計	93,844	100.0	92,440	100.0	92,289	100.0

4-2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%			%	
.売上高		34,693	100.0		34,496	100.0		70,710	100.0	
.売上原価		18,807	54.2		18,024	52.2		37,293	52.7	
売上総利益		15,886	45.8		16,472	47.8		33,416	47.3	
.販売費及び一般管理費	1	12,809	36.9		12,027	34.9		24,411	34.6	
営業利益		3,077	8.9		4,444	12.9		9,005	12.7	
.営業外収益										
1. 受取利息		5			6			18		
2. 受取配当金		281			24			26		
3. 為替差益		-			21			4		
4. 貸倒引当金戻入益		-			26			14		
5. その他		97	383	1.1	105	184	0.5	247	312	0.4
.営業外費用										
1. 支払利息		34			38			78		
2. 為替差損		17			-			-		
3. その他		2	55	0.2	6	44	0.1	15	93	0.1
経常利益		3,406	9.8		4,584	13.3		9,223	13.0	
.特別利益										
保険解約益		24	24	0.1	702	702	2.0	717	717	1.0
.特別損失										
1. 固定資産売却損	2	2			4			31		
2. 固定資産除却損	3	21			2			107		
3. ゴルフ会員権評価損		2			9			14		
4. 投資有価証券評価損		-	26	0.1	299	315	0.9	396	550	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,404	9.8		4,970	14.4		9,390	13.3	
法人税、住民税及び事業税		2,011			2,470			3,736		
法人税等調整額		595	1,415	4.1	236	2,234	6.5	771	4,508	6.4
少数株主利益			2	0.0		0	0.0		2	0.0
中間(当期)純利益		1,985	5.7		2,736	7.9		4,879	6.9	

4-3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		8,684				
. 資 本 準 備 金 期 首 残 高				8,683		8,683
. 資 本 剰 余 金 増 加 高						
. 自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0	0	0	0
. 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		8,684		8,684		8,684
(利 益 剰 余 金 の 部)						
. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		51,837				
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高				47,604		47,604
. 利 益 剰 余 金 増 加 高						
. 中 間 (当 期) 純 利 益	1,985	1,985	2,736	2,736	4,879	4,879
. 利 益 剰 余 金 減 少 高						
1. 配 当 金	277		287		572	
2. 役 員 賞 与 (うち 監 査 役 賞 与)	70 (1)		70 (0)		70 (0)	
3. 従 業 員 奨 励 及 び 福 利 基 金 (注)	4	351	3	362	3	646
. 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		53,471		49,978		51,837

(注)従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものです。

4-4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,404	4,970	9,390
減価償却費	1,964	1,797	3,325
貸倒引当金の増減額	69	16	36
賞与引当金の増減額	44	61	8
退職給付引当金の増減額	81	23	6
役員退職慰労引当金の増減額	22	55	61
受取利息及び受取配当金	286	30	45
支払利息	34	38	78
固定資産売却損益	2	4	31
固定資産除却損	21	2	107
投資有価証券評価損	-	299	396
保険解約益	24	702	717
ゴルフ会員権評価損	2	9	14
役員賞与の支払額	70	70	70
売上債権の増減額	517	3,436	2,022
たな卸資産の増減額	384	1,190	363
仕入債務の増減額	586	2,538	3,843
未払消費税等の増減額	113	48	63
その他	442	999	646
小計	6,314	4,989	9,660
利息及び配当金の受取額	282	26	35
利息の支払額	33	39	81
法人税等の支払額	1,585	3,433	5,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,977	1,542	3,914
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	5	38	31
有形固定資産の取得による支出	2,022	2,096	2,998
有価証券・投資有価証券の取得による支出	600	387	768
有価証券・投資有価証券の売却による収入	507	99	99
長期貸付による支出	-	-	279
保険積立金の積立による支出	357	448	512
保険積立金の取崩による収入	115	1,368	1,498
その他	27	90	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,379	1,515	3,083

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,612	43	904
長期借入金の返済による支出	3	3	6
自己株式の取得による支出	0	617	1,418
自己株式の売却による収入	0	11	11
配当金の支払額	277	287	572
少数株主への配当金の支払額	1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,894	855	1,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	14	22
現金及び現金同等物の増加額	691	842	275
現金及び現金同等物の期首残高	25,364	25,639	25,639
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,055	24,797	25,364

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数...47社

主要な連結子会社名

フクダバイタルテック(株)

フクダイインターベンションシステムズ(株)

エフアンドエル(株)

フクダ電子北海道販売(株)

なお、フクダメディカルソリューション(株)については、当中間連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター及び(有)新潟医療情報開発センターの4社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(4社)及び関連会社(フクダプルモ(株)、eVent Medical Ltd.、メディカルデータ(株))については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北京福田電子医療仪器有限公司及びFUKUDA DENSHI U.S.A., INC.の中間決算日は平成15年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品.....主として先入先出法による原価法

原材料.....主として総平均法による原価法

仕掛品.....主として個別法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(3~4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1.手形割引高 230百万円 (輸出手形割引高)	1.手形割引高 145百万円 (輸出手形割引高)	1.手形割引高 198百万円 (輸出手形割引高)
2.有形固定資産の 減価償却累計額 14,953百万円	2.有形固定資産の 減価償却累計額 14,441百万円	2.有形固定資産の 減価償却累計額 14,317百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 貸倒引当金繰入額 71百万円 役員従業員給料手当等 4,826百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 1,171百万円 役員退職慰労引当金繰入額 47百万円 退職給付費用 404百万円 減価償却費 542百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 役員従業員給料手当等 4,723百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 1,194百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 退職給付費用 334百万円 減価償却費 451百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費 目及び金額は次のとおりでありま す。 役員従業員給料手当等 9,547百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 2,505百万円 役員退職慰労引当金繰入額 86百万円 退職給付費用 669百万円 減価償却費 939百万円
2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円 その他 0百万円 合 計 2百万円	2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 0百万円 合 計 4百万円	2. 固定資産売却損の内訳 土地 15百万円 その他 15百万円 合 計 31百万円
3. 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 13百万円 その他 8百万円 合 計 21百万円	3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 その他 1百万円 合 計 2百万円	3. 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 28百万円 その他 78百万円 合 計 107百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金 26,374百万円	現金及び預金 25,114百万円	現金及び預金 25,688百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 318百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 317百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 324百万円
現金及び現金同等物 <u>26,055百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>24,797百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>25,364百万円</u>

セグメント情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<p>(1) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(2) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(3) 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。</p>	<p>(1) 事業の種類別セグメント情報 同 左</p> <p>(2) 所在地別セグメント情報 同 左</p> <p>(3) 海外売上高 同 左</p>	<p>(1) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(2) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(3) 海外売上高 同 左</p>

リース取引

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																																																																																										
<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	60百万円	31百万円	29百万円	工具・器具及び備品	163百万円	65百万円	97百万円	無形固定資産(その他)	41百万円	20百万円	21百万円	合計	266百万円	117百万円	148百万円	1年内	49百万円	1年超	99百万円	合計	148百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	5百万円	合計	16百万円	<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2)</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	59百万円	37百万円	22百万円	工具・器具及び備品	141百万円	81百万円	60百万円	無形固定資産(その他)	24百万円	12百万円	12百万円	合計	226百万円	130百万円	95百万円	1年内	42百万円	1年超	53百万円	合計	95百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円	<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	69百万円	33百万円	36百万円	工具・器具及び備品	162百万円	71百万円	91百万円	無形固定資産(その他)	24百万円	15百万円	9百万円	合計	256百万円	120百万円	136百万円	1年内	48百万円	1年超	87百万円	合計	136百万円	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円	未経過リース料		1年以内	10百万円	1年超	11百万円	合計	21百万円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																																																																									
機械装置及び運搬具	60百万円	31百万円	29百万円																																																																																																									
工具・器具及び備品	163百万円	65百万円	97百万円																																																																																																									
無形固定資産(その他)	41百万円	20百万円	21百万円																																																																																																									
合計	266百万円	117百万円	148百万円																																																																																																									
1年内	49百万円																																																																																																											
1年超	99百万円																																																																																																											
合計	148百万円																																																																																																											
支払リース料	27百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	27百万円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年以内	11百万円																																																																																																											
1年超	5百万円																																																																																																											
合計	16百万円																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																																																																									
機械装置及び運搬具	59百万円	37百万円	22百万円																																																																																																									
工具・器具及び備品	141百万円	81百万円	60百万円																																																																																																									
無形固定資産(その他)	24百万円	12百万円	12百万円																																																																																																									
合計	226百万円	130百万円	95百万円																																																																																																									
1年内	42百万円																																																																																																											
1年超	53百万円																																																																																																											
合計	95百万円																																																																																																											
支払リース料	25百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	25百万円																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																									
機械装置及び運搬具	69百万円	33百万円	36百万円																																																																																																									
工具・器具及び備品	162百万円	71百万円	91百万円																																																																																																									
無形固定資産(その他)	24百万円	15百万円	9百万円																																																																																																									
合計	256百万円	120百万円	136百万円																																																																																																									
1年内	48百万円																																																																																																											
1年超	87百万円																																																																																																											
合計	136百万円																																																																																																											
支払リース料	51百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	51百万円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年以内	10百万円																																																																																																											
1年超	11百万円																																																																																																											
合計	21百万円																																																																																																											

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)百万円未満切捨て

区分	当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日)			前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日)			前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	1,682	2,689	1,006	1,776	1,643	132	1,681	1,508	172
(2)債券									
(3)その他	143	140	3	143	124	19	143	109	33
合 計	1,826	2,829	1,003	1,919	1,767	152	1,825	1,618	206

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)百万円未満切捨て

	当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	499	499	499
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,672	1,760	1,651

デリバティブ取引

当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)及び前中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

事業部門	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生体検査装置部門	6,655	47.0	6,211	49.2	13,054	48.7
生体情報モニタ部門	2,362	16.7	2,585	20.5	4,701	17.5
治療装置部門	1,991	14.1	1,809	14.3	2,805	10.5
その他部門	3,143	22.2	2,014	16.0	6,252	23.3
合計	14,153	100.0	12,619	100.0	26,814	100.0

(注)金額は販売価格によっております。
上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位:百万円)

事業部門	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生体検査装置部門	3,277	24.0	3,128	23.6	6,794	27.0
生体情報モニタ部門	18	0.1	114	0.9	167	0.7
治療装置部門	5,166	37.7	6,396	48.4	10,622	42.2
その他部門	5,235	38.2	3,582	27.1	7,599	30.1
合計	13,698	100.0	13,221	100.0	25,183	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位:百万円)

事業部門	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生体検査装置部門	10,736	31.0	10,826	31.4	23,520	33.3
生体情報モニタ部門	2,231	6.4	2,205	6.4	4,560	6.4
治療装置部門	12,201	35.2	13,011	37.7	25,293	35.8
その他部門	9,524	27.4	8,454	24.5	17,335	24.5
合計	34,693	100.0	34,496	100.0	70,710	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。